

[5] イラン

1. イランの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、2005年6月の大統領選挙において、「公正」の実現、低所得者層・若年層の経済状況改善を訴えた原理保守派のアフマディネジャード大統領が選出された。同大統領は、イスラム革命の諸価値を重視し、既得権益を巡る腐敗撲滅、富の公正な分配等を追求する姿勢を打ち出したが、2006年12月に実施された専門家会議及び地方評議会選挙では、同大統領と関係の深い勢力は低迷。その後、同大統領の特に外交・経済政策に対する批判が強まったが、同大統領は、ハメネイ最高指導者からの支持表明もあり、強気の政権運営を進めており、最近では非イスラム的服装や犯罪集団の取締強化、一部プレスに対する発行禁止処分といった社会面における統制強化の動きもみられる。

外交面では、ハタミ前政権が対話・緊張緩和路線を推進し欧米との関係改善に努めたのに対し、アフマディネジャード政権は、国際社会における「公正」を訴え、核問題においては国連安保理による累次の制裁決議採択にもかかわらず、平和目的の核開発は自国の権利であるとして非妥協的姿勢を維持しており、国際社会との緊張が高まっている。

経済面では、アフマディネジャード政権は、「公正な配分」を図るため地方の開発プロジェクト等を重視しているといわれ、政権発足後より地方各州で閣議を開催し国民との直接交流を重視し、また、地方振興策を打ち出すことで、地方レベルでのポピュリスト的人気を得ているが、インフレや失業等、国民生活に直結する経済問題に改善はみられず、経済学者等からその経済政策につき批判を受けるなど、改めて経済運営手腕を問われている。2007年6月末にはガソリンの配給制度を開始した。なお、イランの原油確認埋蔵量は1,375億バレル(2006年末現在)で世界の11.4%を占め、我が国にとって第3位の原油供給国である(シェア11.5%、2006年)。

(2) 「第4次経済社会文化開発5か年計画」

イラン・イスラム憲法に基づいて長期計画に従った経済運営が行われている。1989年に最初の5か年計画が策定され、現在は2005年3月から2010年3月までを対象とした第4次経済社会文化開発5か年計画が実行されている。

第4次5か年計画では、長期的・安定的な雇用創出、世界経済との調和に基づくイラン経済の発展、国際的な競争力をもつダイナミックな産業構造の育成等が掲げられている。

計画期間中、年率8.1%の経済成長を達成することを目指している。この目標を達成するためには3,870億ドルの投資が必要とされており、約3,560億ドルを国内資本、約310億ドルを海外からの投資によることを見込んでいる。

イラン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		68.3	54.4
出生時の平均余命 (年)		71	65
G N I	総 額 (百万ドル)	186,994.84	115,921.67
	一人あたり (ドル)	2,600	2,470
経済成長率 (%)		4.4	13.7
経常収支 (百万ドル)		—	327.00
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		21,259.54	9,020.47
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	19,741.00
	輸 入 (百万ドル)	—	22,292.00
	貿易収支 (百万ドル)	—	-2,551.00
政府予算規模 (歳入) (十億リアル)		606,321.47	6,617.00
財政収支 (十億リアル)		125,881.74	-671.40
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	0.6
財政収支 (対GDP比, %)		7.4	-1.9
債務 (対GNI比, %)		12.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		38.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.7	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.5	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		104.03	104.84
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,648	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国(償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第4次経済社会文化開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,293,368.16	479,435.79
	対日輸入 (百万円)	136,557.02	231,635.52
	対日収支 (百万円)	1,156,811.15	247,800.27
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		15	18
イランに在留する日本人数 (人)		781	394
日本に在留するイラン人数 (人)		5,198	1,237

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.4(1995-2005年)	65.5(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	92(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.10(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	122(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36(2005年)	191(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-0.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	30(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	27(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3(2005年)	0.6
人間開発指数 (HDI)		0.759(2005年)	0.653

注) []内は範囲推計値。

2. イランに対するODAの考え方

(1) イランに対するODAの意義

イランは、中東地域における大国であり、ホルムズ海峡を擁し、イラク、アフガニスタン等の隣国であるなどの地政学上重要な国である。また、世界有数の産油国であり、我が国にとっても主要な原油供給国である。こうしたイランの重要性及び同国との伝統的に緊密な関係を踏まえ、我が国は、イランが中東地域の安定勢力となるようイランに対してODAを実施している。

(2) イランに対するODAの基本方針

経済社会文化開発5か年計画及び1999年7月に実施した経済協力政策協議の方針に沿って、技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入、開発調査等の技術協力や、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心にODAを実施している。また、自然災害に対する人道的支援として、1990年、1997年、2002年、2003年、2005年、2006年に発生した地震災害等に対し、国際緊急援助隊の派遣や緊急援助物資等の供与による支援を行ってきた。

(3) 重点分野

1999年に実施した経済協力政策協議において、以下の分野を重点分野とすることで合意している。

- (イ) 農業生産の拡大
- (ロ) 職業訓練
- (ハ) 市場経済移行支援
- (ニ) 環境保全及び公衆衛生の改善
- (ホ) 水供給

3. イランに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のイランに対する無償資金協力は0.10億円(交換公文ベース)、技術協力は6.45億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款810.28億円、無償資金協力36.29億円(以上、交換公文ベース)、技術協力206.82億円(JICA経費実績ベース)である。

イラン

(2) 無償資金協力

2006年度には、医療保護の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力（計1件）を実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクトとして、「省エネルギー推進計画」（2003～2007年）を実施した。開発調査については、「ゴレスタン州洪水・土石流対策計画調査」及び「テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査」を実施した他、ケルマン州バム地震灌漑農業復興調査等を実施中。

4. イランにおける援助協調の現状と我が国の関与

イランにおける援助協調については、特段の動きはない。二国間援助及び国際機関（UNHCR、WFP、UNDP、UNICEF、WHO、FAO等）の活動について、各国、各機関が人道的な難民援助及び自然災害救助等を実施している。

5. 留意点

イランに関しては、核開発が国際的な問題となっており、短・中期的な帰趨には不透明感が強く、今後の状況を注視していく。しかしながら、長期的な観点からは、これまで着実に積み重ねてきた技術協力を継続していくことが二国間関係の維持・強化に効果的である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	1.21	16.84 (12.49)
2003年	—	18.08	20.90 (16.72)
2004年	—	1.87	17.30 (13.26)
2005年	—	0.08	10.41 (8.91)
2006年	—	0.10	6.45
累計	810.28	36.29	206.82

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対イラン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	3.61	0.76	13.11	17.48
2003年	-6.30	1.72	15.90	11.32
2004年	-11.84	15.88	15.79	19.83
2005年	-14.71	0.55	11.63	-2.53
2006年	-17.84	1.83(1.00)	8.68	-7.32
累計	177.36	26.87(1.00)	219.53	423.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イラン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 34.39	ドイツ 32.64	フランス 6.79	オランダ 3.78	ノルウェー 3.72	34.39	90.81
2002年	ドイツ 31.78	日本 17.48	フランス 7.89	イタリア 5.60	ノルウェー 5.34	17.48	81.50
2003年	ドイツ 38.77	日本 11.32	ノルウェー 9.70	フランス 9.51	オランダ 7.70	11.32	102.11
2004年	ドイツ 41.17	日本 19.83	フランス 15.69	ノルウェー 11.49	オランダ 11.13	19.83	138.90
2005年	ドイツ 40.59	フランス 14.76	オランダ 6.75	オーストリア 4.40	ノルウェー 4.31	-2.53	78.17

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNHCR 11.28	UNTA 3.19	UNFPA 2.13	WFP 1.98	UNICEF 1.76	2.20	22.54
2002年	UNHCR 20.27	CEC 3.17	UNTA 2.59	UNFPA 2.38	UNICEF 1.79	1.39	31.59
2003年	UNHCR 10.81	CEC 5.11	UNTA 3.56	UNICEF 2.32	UNFPA 2.26	1.77	25.83
2004年	UNHCR 15.30	CEC 9.43	UNTA 2.68	UNFPA 2.19	UNICEF 1.77	1.52	32.89
2005年	UNHCR 6.62	CEC 5.18	UNTA 3.21	UNICEF 2.08	UNFPA 1.52	2.43	21.04

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	810.28億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	14.95億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	148.99億円 研修員受入 2,104人 専門家派遣 493人 調査団派遣 895人 機材供与 2,256.87百万円
2002年	なし	1.20億円 緊急無償(地震災害) (0.31) 草の根無償(16件) (0.90)	16.84億円 (12.49億円) 研修員受入 204人 (91人) 専門家派遣 39人 (37人) 調査団派遣 127人 (122人) 機材供与 199.92百万円 (199.92百万円) 留学生受入 200人
2003年	なし	18.08億円 緊急無償(イランにおける地震災害) (0.94) 緊急無償(地震災害被災民への仮設住宅提供) (15.51) マシャッド市貧困地区住民及びアフガン難民に対するコンピューター技能訓練事業 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.43)	20.90億円 (16.72億円) 研修員受入 211人 (105人) 専門家派遣 100人 (96人) 調査団派遣 170人 (170人) 機材供与 240.07百万円 (240.07百万円) 留学生受入 217人
2004年	なし	1.87億円 バム遺跡修復・保存機材整備計画 (1.12) 日本NGO支援無償(2件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.47)	17.30億円 (13.26億円) 研修員受入 273人 (115人) 専門家派遣 23人 (19人) 調査団派遣 135人 (131人) 機材供与 51.89百万円 (51.89百万円) 留学生受入 227人
2005年	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	10.41億円 (8.91億円) 研修員受入 279人 (100人) 専門家派遣 20人 (12人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 11.42百万円 (11.42百万円) 留学生受入 235人

イラン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.10)	6.45億円 研修員受入 89人 専門家派遣 21人 調査団派遣 72人 機材供与 20.38百万円
2006年度までの累計	810.28億円	36.29億円	206.82億円 研修員受入 2,604人 専門家派遣 678人 調査団派遣 1,469人 機材供与 2,780.55百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハラーズ農業技術者養成センター計画	99. 7～04. 6
職業訓練視聴覚教材向上計画プロジェクト	02. 6～06. 5
省エネルギー推進プロジェクト	03. 3～07. 3
地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト	06.11～09. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カルーン川流域管理基本計画策定調査	00. 2～02. 4
ゴルガン平原かんがい排水及び圃場整備農業開発計画調査	01.12～03. 3
大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調査	02. 8～05. 3
大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査	02. 9～03.12
ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	03. 1～04.12
アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査	03. 2～05. 3
ゴレスタン州洪水・土石流対策計画調査	04.10～06. 8
ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査	06.10～09.10

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロレスタン州医療器材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は396頁に記載。